

ながおしデジタルマーケティング活用推進事業業務における質問事項への回答について

仕様書等該当箇所	質問	回答
1 仕様書 全般	過去の経緯において、自社ECサイト（D2Cサイト）ではなく、ECモール（楽天・Yahoo!等）への出店を優先された背景や戦略的な意図があれば教えてください。	別紙1に示しているとおり、本事業の目的はデジタル上で県産品の認知拡大を進めつつ、それをデジタル上で効果的に実購買に繋げることです。 自社ECサイトとECモールを比較した際に、自社ECサイトはブランド訴求力やファン作りには強みを持つ一方で、顧客数は圧倒的にECモールが多いという特徴があること、ECモール利用者は“購買”に対して意欲が高いこと、ECモールの利用者層が本事業のターゲット（都市部在住30代前後）に合致していること、SNSペルソナとも親和性が高い可能性があることを総合的に判断し、事業目的により適うプラットフォームとしてECモールを選定しました。 また、大手ECモール内での長崎県内事業者のEC化率も低水準であることから、「県公式オンラインストア」を構築することで、国内最大級のECモール内での長崎県産品の露出が増え、認知拡大に繋がっていくと考えています。
2 仕様書 全般	自社ECサイト（D2Cサイト）の構築・運用を検討する上で、自治体として課題となる事項（例：顧客の決済情報を県で保有することの可否など）はありますでしょうか。	自社ECサイトの構築・運用に関する提案や、事業目的の達成に資する改善提案・予算配分を提案いただいても構いませんが、県として自社ECサイトを構築・運用する予定はありません。
3 経費算定項目	本資料に記載の項目を見積の基本とする理解ですが、例えば「D2Cサイトの構築」など、記載項目に直接含まれないものの、事業目的の達成に資する改善提案および予算配分を行うことは可能でしょうか。	ながおしWebサイトや公式SNSを活用して効果的に既存の県公式ECサイトへ誘導することは事業意図に沿います。 「ECモールの顧客をメイン」としている理由は、ECモールが購買への感度が高い顧客が集まる場であるから、その中から質が良いターゲットを費用対効果高く獲得することを想定しているためです。 そのため、費用対効果が高く質のいいターゲット顧客を獲得できるのであれば検索エンジンなどその他の外部媒体を利用した集客を提案いただいても構いません。 なお、県として自社ECサイトを運用し、自社ECサイトへ誘導することは予定していません。
4 仕様書 3.(2)① プロモーションの実施	「集客はECモールの顧客をメイン」との記載がありますが、SNS等の外部媒体から自社ECサイト（D2Cサイト）等へ誘導し、顧客を直接獲得するような施策は、本事業の意図に沿うものでしょうか。	県にてInstagramに適した素材を保有していないため、原則は受託者の取材等により収集を行ってください。
5 仕様書 3.(4) SNSの運用	SNS投稿用の素材について「受託者の取材等により収集」とありますが、高いクオリティを維持するための取材頻度やコストを考慮した際、県側から既存の写真・動画素材の提供をいただくことは可能でしょうか。	既存の写真・動画素材の提供をいただくことは可能でしょうか。
6 現状実績	既存の楽天・Yahoo!ショッピング店における、直近の年間売上高およびユニークユーザー（UU）数をご教示ください。	参加資格を与えた者に対して開示を行います。 いずれも開設から1月までの実績の提供となります。
7 別紙1 事業背景	資料内に記載の「WebPV数実績」は、ながおし公式サイト（ https://nagaoshi.jp/ ）の年間総PV数という理解でよろしいでしょうか。	はい、各年度ごと（4/1～3/31）の総PV数です。
8 仕様書 7.(2)著作権等	本業務において、既存サイトや過去のプロモーションで作成された写真・コピーライトを流用・活用することは可能でしょうか。	はい、本事業において本県が著作権を保有している著作物は、事業の目的に資する範囲で流用・活用していただいて構いません。 但し、実際の使用にあたっては、事前に県との協議が必要となります。
9 仕様書 全般	文中に「ECモール」と「ECサイト」という表現が混在しておりますが、これらは明確に使い分け（例：モール=楽天等、サイト=公式ブランドサイト等）を意図されているのでしょうか。	以下の定義にて使い分けをおこなっています。 ●ECサイト=[長崎県公式]ながおしセレクト 楽天市場店・[長崎県公式]ながおしセレクト Yahoo!ショッピング店 ●ECモール=楽天市場全体・Yahoo!ショッピング全体
10 仕様書 3.(2)②③ ECマーケティング/運営支援	重要なKPIである売上を確保するために、「出品事業者の集客強化」「事業者への撮影レクチャー・商品写真撮影の代行」「EC運営事業者への運用改善提案」などの、供給側の支援施策を提案に含めることは可能でしょうか。	はい、可能です。 但し、仕様書に記載のとおり企画提案内容は受託者決定後にEC運営事業者と調整を行うことについてご留意ください。
11 広告 提出書類	提出する納税証明書について、以下の記載内容で「都道府県税に申し未納がないことを証する証明書」「消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書」を満たすことはできるのでしょうか。 ◎納税証明書内の記載事項 1 法人税について未納の税額はありません。 2 消費税及び地方消費税について未納の税額はありません。	当該納税証明書は、「消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書」であると推測されます。 「都道府県税に申し未納がないことを証する証明書」は管轄の都道府県税事務所にて取得のうえご提出ください。 なお、東京都では「未納がないことの証明」は発行していないため、「法人都民税」に加えて「法人事業税・特別税」の納税証明書をご提出ください。